

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL http://www.marusanai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺邦康
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長(兼)管理担当 (氏名)堺信好 (TEL) (0564) - 27 - 3700
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 平成28年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	24,238	2.2	748	18.6	531	△33.0	314	△39.1
27年9月期	23,707	6.6	631	85.2	792	83.5	516	196.9

(注) 包括利益 28年9月期 268百万円 (△53.5%) 27年9月期 577百万円 (193.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年9月期	137	19	—	—	8.3	3.0	3.1	3.1	—	—
27年9月期	225	25	—	—	14.5	4.7	2.7	2.7	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 21百万円 27年9月期 52百万円

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年9月期	18,429	—	3,892	—	20.9	1,682	49	
27年9月期	16,994	—	3,740	—	21.8	1,615	20	

(参考) 自己資本 28年9月期 3,860百万円 27年9月期 3,706百万円

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年9月期	1,190	—	△2,187	—	1,193	—	1,967	—
27年9月期	1,262	—	△640	—	△667	—	1,779	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	114	22.2	3.2
28年9月期	—	0 00	—	30 00	30 00	68	21.9	1.8
29年9月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00	—	25.7	—

※当社は、平成28年3月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年9月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年9月期の1株当たり年間配当金は6円であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,939	△1.1	150	△44.2	143	0.6	67	△17.1	29	48
通期	24,396	0.7	496	△33.7	478	△10.0	267	△15.0	116	58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名） マルサンアイ鳥取株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 企業集団の状況<期中における重要な子会社の異動>」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	2,296,176株	27年9月期	2,296,176株
28年9月期	1,446株	27年9月期	1,233株
28年9月期	2,294,838株	27年9月期	2,295,063株

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「③次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年11月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られたものの、急速な円高の進行、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等海外の経済情勢が不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、穀物価格の変動や為替市場の変動など、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。

豆乳業界につきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、242億38百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は、7億48百万円（前連結会計年度比18.6%増）、経常利益は、5億31百万円（前連結会計年度比33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億14百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりました。

なお、平成28年4月に発生した熊本地震により、当該地域の豆乳工場が被災したため豆乳の生産に影響を及ぼし、やむを得ず一部豆乳製品を約1ヵ月間休売いたしました。

又、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、45億86百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

<生みそ>

業務用商材は出荷量が増加したものの、販売単価が下落したため、売上高は、37億75百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

だし入りみそのシェアを獲得するために発売した「みそ職人 旨味贅沢」は、2年連続モンドセレクション最高金賞を受賞いたしました。塩分ひかえめながら、だしの旨味でおいしさを追求した品質が国際的に認められました。パッケージにモンドセレクション最高金賞2年連続受賞を告知し、旨味贅沢ブランドの育成に努めました。

平成28年9月に発売20年のロングセラー商品、「味の饗宴シリーズ」をリニューアルいたしました。「米麴」、「麦麴」、「豆麴」の三種の麴を元から仕込み、熟成させております。みそ及び容器・デザインの見直しなど全面的にリニューアルいたしました。

又、子会社である玉井味噌から、国産米「コシヒカリ」、北海道産大豆「とよまさり」、国産塩を使用した十割麴の淡色系みそ「冴 500g」を発売いたしました。関西エリアの販売強化のため、かつおと昆布のあわせだしを使った「京風あわせ 500g」を復活発売させ、この秋には全国向けに販売を拡大させております。

和食が世界遺産に認定されたこともあり、海外からの引き合いも徐々に増えており、海外得意先専用商品の開発も行っております。

<調理みそ>

特定企業向けの製品を一部統制したため、売上高は、4億3百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

平成28年3月に、チューブ入り調味料「ごちみそ（鶏ガラコク旨味・ガーリックバター味）」を発売いたしました。

<即席みそ>

特定企業向けの製品を一部統制したものの、売上高は、4億7百万円（前連結会計年度比0.2%増）とほぼ横ばいになりました。

平成28年3月には岡崎市で結成された、「グレート家康公『葵』武将隊」をデザインにあしらった、「懐石仕立 本場赤だし 6食タイプ」を発売いたしました。平成28年9月には、日本で初めて「えごまオイル」の食用化に成功した地元岡崎市の老舗メーカー「太田油脂(株)」とコラボした「毎日えごまオイル味噌汁」を発売いたしました。又、みその将来を描く、ママ安心・こども嬉しいおみそ汁「こども味噌汁」を発売いたしました。

b. 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、178億58百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. による、持分法による投資利益21百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

平成28年4月に発生した熊本地震により、当該地域の工場が被災し一部豆乳製品を約1ヵ月間休売したものの、他の工場において増産を図ったこと、海外向け製品等が好調であったこともあり、売上高は、145億34百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

平成28年3月に「ひとつ上の豆乳」を「ソイプレミアムひとつ上の豆乳」へリニューアルいたしました。「ひとくちでわかる、そのこだわり」をキーメッセージとした、厳選国産大豆でつくったプレミアム豆乳です。品質も一段とレベルアップいたしました。ラインナップは、「成分無調整」、「紅茶」、「珈琲」、「白桃」、「メロン」の5種類です。又、「豆乳飲料ベリーミックス」を発売し、「ソイビーアップ」をリニューアル発売いたしました。「ソイビーアップ」は、プロテインを手軽にチャージできる、アスリートのための豆乳飲料として、産学共同研究、マラソン大会等のスポーツイベント、アスリートとタイアップし、地道に商品の定着と販路拡大を行っております。

平成28年9月には新製品として「ソイプレミアムひとつ上の豆乳 豆乳飲料抹茶 200ml」を発売いたしました。

<飲料>

第3のミルクのひとつである「ココナッツミルク」が好調に推移いたしました。又、地震の影響によりミネラルウォーターの出荷が増加したものの、アーモンド飲料が、競合他社の販売促進により伸び悩んだため、売上高は、33億23百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

アーモンド飲料では、平成28年4月にアーモンドブリーズの業務用タイプとして「バリスタブレンド1000ml」を業務用の商品として発売いたしました。日本におけるアーモンド飲料市場の拡大、育成を引き続き図ってまいります。

又、豆乳に続く第3のミルクが市場で注目を浴びていることから平成28年9月に「ココナッツミルク飲料200ml」をリニューアルし、第3のミルク市場における品揃えを強化しております。メディアにも取り上げられる機会が増え、徐々に出荷数量は増加しております。

<その他食品事業>

豆乳の乳酸発酵食品である「豆乳グルト」及び他社商品が好調に推移したため、売上高は、17億68百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

「豆乳グルト」は、平成27年、平成28年と「モンドセレクション」金賞を2年連続で受賞いたしました。平成28年7月から西日本地区（九州・沖縄地区除く）にて販売を開始し、9月から東北地区も販売開始しております。

平成28年9月に、「にんべん」と「まつや」とコラボしたストレート鍋スープを発売いたしました。「にんべん」の本枯鰹節粉を使用した「和風豆乳鍋」、「まつや」オリジナルの「ピリ辛とり野菜みそ」と当社の「純正こうじみそ」を合わせた、「ピリ辛とり野菜みそキムチ鍋スープ」の2種類を発売いたしました。

又、ここ最近の健康素材として話題が高まっている甘酒についても、従来の加糖タイプに加え、無加糖タイプを追加して販売強化に努めております。

<技術指導料その他>

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高25百万円（前連結会計年度比51.3%増）を計上いたしました。

②経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、45億86百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳が堅調に推移したため、売上高は、178億58百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

その他食品事業では、「豆乳グルト」及び他社商品が好調に推移したため、売上高は、17億68百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

技術指導料その他では、技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高25百万円（前連結会計年度比51.3%増）を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は242億38百万円となり前連結会計年度と比べ5億30百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、7億48百万円となり、前連結会計年度に比べ1億17百万円増加いたしました。豆乳が堅調に推移したこと、原油価格低下による電力、光熱、燃料費減少により原価が下がったこと、加えて事業の効率化及びコスト削減に務めた結果であります。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、5億31百万円となり、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少いたしました。急速に円高が進んだことにより、デリバティブ評価損2億26百万円を計上したためであります。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、3億14百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円減少いたしました。主に経常利益が減少したためであります。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国をはじめとする新興国や西欧における景気の先行き不安など、不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社においては、年々高まる豆乳の需要に対応するため、鳥取県における豆乳の新工場建設の平成29年7月稼働に向け引き続き推進するとともに、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、収益の向上を図ってまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成29年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は243億96百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は4億96百万円(前連結会計年度比33.7%減)、経常利益は4億78百万円(前連結会計年度比10.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億67百万円(前連結会計年度比15.0%減)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、89億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少2億26百万円等によるものであります。

固定資産は、94億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、建設仮勘定の増加18億21百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は184億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、99億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少4億89百万円等があったものの、短期借入金の増加9億50百万円等によるものであります。

固定負債は、45億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加7億55百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、145億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、38億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、19億67百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億90百万円（前連結会計年度は12億62百万円の資金増加）となりました。これは、減価償却費6億70百万円及び税金等調整前当期純利益5億12百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億87百万円（前連結会計年度は6億40百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出20億85百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億93百万円（前連結会計年度は6億67百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出17億84百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入20億50百万円及び短期借入金の純増加額9億50百万円等の資金増加によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	18.0%	19.5%	20.2%	21.8%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	28.8%	37.8%	35.3%	39.5%	35.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8倍	9.1倍	4.6倍	3.6倍	4.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4倍	11.6倍	24.1倍	32.9倍	35.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、1株当たり30円を基本とし、安定的かつ継続的に漸増させることを配当方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。鳥取県の新工場稼働を来年に控えており、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、経済情勢が不安定であり、先行きは不透明であります。1株当たり30円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の100株以上200株未満保有の株主様に1,500円相当、200株以上1,000株未満保有の株主様に3,500円相当、1,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

① 仕入原材料、原油及び石油関連資材の価格高騰について

主原料である非遺伝子組み換え大豆の価格高騰、穀物相場の高騰、遺伝子組み換え大豆の混入等の問題が発生した場合や、為替変動の影響により、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

干ばつ、台風等の異常気象や天候不順、地震等の天災の影響により、大豆やその他作物の収穫量が減少し、原料の仕入れに支障をきたした場合や、原材料の調達先工場が被災し、原材料の供給が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

原油価格は上昇基調であります。急激な為替変動が起きた場合、燃料費上昇による工場のエネルギーコストアップや物流費上昇のみならず、容器、フィルム等の各種包装資材の購入価格に影響を及ぼすことがあり、製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

② 食品の安全性、製品の欠陥による影響について

当社グループは、「常にお客様満足を追求し、企業価値・ブランドの向上を図る。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、食品偽装表示、意図的な異物混入等の問題が発生しております。

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言いきれません。従って、リスクをできる限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような大規模な製品回収や損害賠償等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

③ 経営上の重要な契約について

平成14年7月に、第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年7月に、米国ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内におけるアーモンド飲料「アーモンド・ブリーズ」の製造販売に係るライセンス契約を締結いたしました。そして、平成25年9月より、日本国内にてアーモンド飲料の販売を行っております。販売状況により、契約解除等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

又、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被る恐れがあり、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、インフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 海外事業におけるリスクについて

中国におけるみそ、豆乳の販売強化を目的に、平成24年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立いたしました。さらに、東南アジア地域における豆乳販売強化のために、タイ現地法人への技術指導により、当社ブランドの豆乳を生産しております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの拠点政策、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米5社（現在4社）による合弁会社として設立・出資いたしました、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、平成25年9月期まで業績が伸び悩んでおりました。

平成26年9月期以降は、業績が回復しておりますが、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績維持は、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、業績の不振は当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で、訴訟提訴されるリスクは、少なからずとも抱えており、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑧ 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を、主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成26年9月期30.1%、平成27年9月期26.5%、平成28年9月期31.0%と高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守しております。食品表示は、大幅な変更が示されており、今後全面見直しの法制化がなされる見通しであります。製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行する上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等が変更された場合や想定外の法規制が新たに設けられた場合、新規設備への投資や排水処理・廃棄物処理方法の変更による大幅なコスト増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑪ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、各セグメント事業のカテゴリーの収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

<期中における重要な子会社の異動>

平成28年1月4日に鳥取県に当社100%出資子会社として「マルサンアイ鳥取株式会社」を設立いたしました。昨今の豆乳及び飲料の需要拡大に伴い、安定供給に支障をきたす恐れがあるため、日本国内における生産拠点の確保を目的としております。

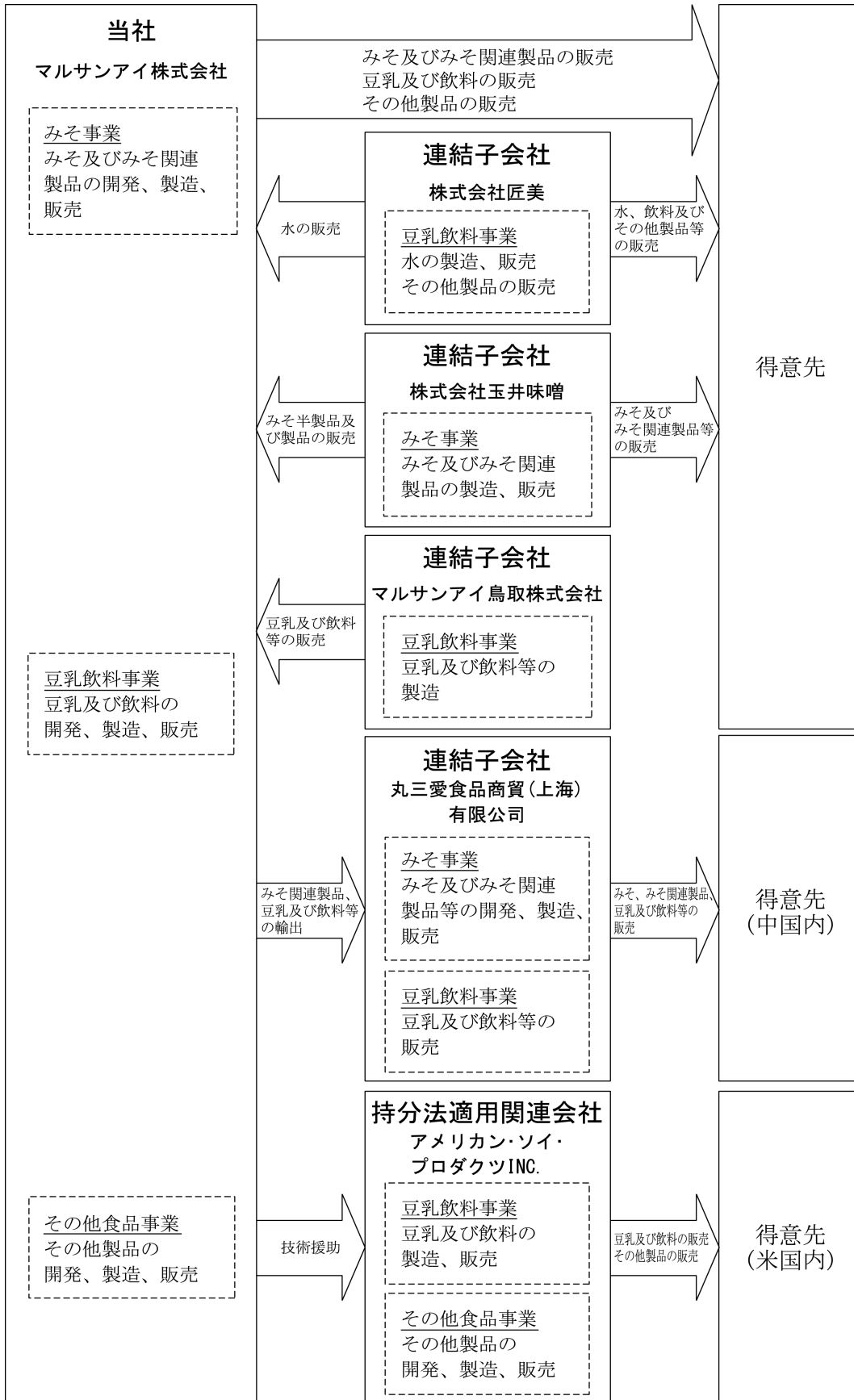
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社4社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、マルサンアイ鳥取株式会社、丸三愛食品商貿(上海)有限公司)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 マルサンアイ鳥取株式会社 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い

②品質方針

常にお客様満足を追求し、企業価値・ブランドの向上を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「クリエイト2020」を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。この計画を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸事情から見ましても今後とも厳しい状況が予想されます。

こうした中、当社グループは平成29年（2017年）9月期を初年度とした、中期経営計画を新たに策定いたしました。本計画では企業理念「健康で明るい生活へのお手伝い」、品質方針「常にお客様満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る」のもと、みそ・豆乳を主力に、大豆のプロとして存在価値を高めていくとともに、将来的には自然の恵みから、おいしさと健康をお届けする総合食品メーカーを目指してまいります。

① 基本方針

企業基盤を強化して夢の実現を図る・・・将来にわたり多くのマルサンファンを作る
 (夢：平成35年（2023年）グループ売上300億円)

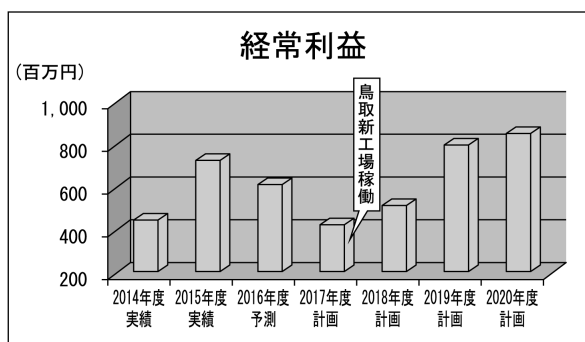
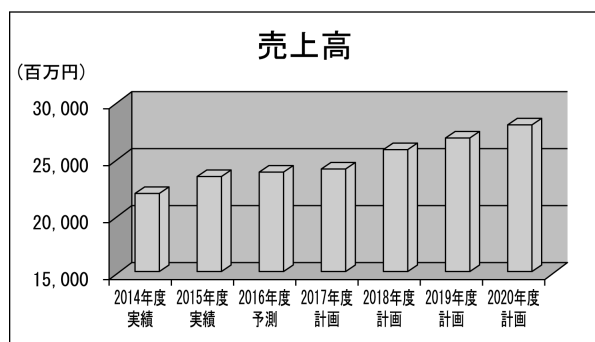
② 5つの基盤強化

- a. 鳥取工場稼働による豆乳飲料事業拡大基盤強化
- b. 新カテゴリーへの種まき、商品開発育成、海外市場開拓による事業基盤の強化
- c. ローコスト体質による収益基盤強化
- d. F S S C 22000認証取得を通じた食の安心安全基盤強化
- e. 人材育成基盤強化にて、企業風土を向上させる

③ 3つの財務体質強化

- a. P Lの改善…売上拡大、売上原価改善、経費削減
- b. B Sの改善…自己資本比率の向上
- c. C Fの健全化…フリーキャッシュフローの拡大

マルサングループ中期経営計画（平成28年7月27日公表）



④ 内部統制の充実

内部統制システムに関する基本方針に基づくコンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の更なる充実。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

持続的成長と中長期的な企業価値の向上。

⑥ 環境対策

企業活動を通じて、人間と自然が共生できる環境の創造と持続的発展が可能な社会づくりに貢献する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,185	2,052,408
受取手形及び売掛金	4,013,990	3,787,947
たな卸資産	1,768,299	1,875,106
繰延税金資産	377,307	345,340
その他	1,027,070	907,690
貸倒引当金	△1,300	△1,700
流動資産合計	9,176,552	8,966,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,138,523	7,214,504
減価償却累計額	△4,675,550	△4,857,275
建物及び構築物 (純額)	2,462,972	2,357,229
機械装置及び運搬具	12,406,664	12,531,850
減価償却累計額	△10,772,941	△10,986,224
機械装置及び運搬具 (純額)	1,633,722	1,545,625
土地	2,598,429	2,598,429
建設仮勘定	853	1,822,776
その他	443,682	500,074
減価償却累計額	△383,919	△379,940
その他 (純額)	59,762	120,134
有形固定資産合計	6,755,740	8,444,196
無形固定資産	201,333	225,391
投資その他の資産		
投資有価証券	584,885	598,781
その他	286,992	205,230
貸倒引当金	△10,878	△11,246
投資その他の資産合計	860,998	792,766
固定資産合計	7,818,073	9,462,354
資産合計	16,994,625	18,429,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,996	3,443,496
短期借入金	700,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,651,007	1,161,529
未払法人税等	166,410	135,614
賞与引当金	347,112	352,257
未払金	2,854,583	2,833,239
その他	264,145	395,093
流動負債合計	9,530,255	9,971,230
固定負債		
長期借入金	2,072,361	2,827,392
退職給付に係る負債	1,328,383	1,282,378
資産除去債務	214,809	218,145
繰延税金負債	13,080	22,280
その他	95,187	214,729
固定負債合計	3,723,822	4,564,927
負債合計	13,254,078	14,536,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	2,090,038	2,290,129
自己株式	△3,063	△3,673
株主資本合計	3,587,458	3,786,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,733	27,135
為替換算調整勘定	18,083	△29,429
退職給付に係る調整累計額	81,507	76,216
その他の包括利益累計額合計	119,324	73,922
非支配株主持分	33,763	32,127
純資産合計	3,740,547	3,892,990
負債純資産合計	16,994,625	18,429,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
売上高	23,707,306	24,238,149
売上原価	17,329,608	17,593,751
売上総利益	6,377,698	6,644,397
販売費及び一般管理費	5,745,993	5,895,484
営業利益	631,704	748,913
営業外収益		
受取利息	4,829	3,736
デリバティブ評価益	142,693	—
為替差益	—	7,925
持分法による投資利益	52,750	21,131
不動産賃貸収入	24,243	25,412
その他	35,370	18,560
営業外収益合計	259,887	76,766
営業外費用		
支払利息	40,077	32,431
デリバティブ評価損	—	226,935
債権売却損	16,174	15,096
その他	42,359	19,644
営業外費用合計	98,612	294,108
経常利益	792,979	531,570
特別利益		
固定資産売却益	—	869
特別利益合計	—	869
特別損失		
固定資産除却損	15,913	18,404
減損損失	16,440	—
その他	—	1,750
特別損失合計	32,354	20,155
税金等調整前当期純利益	760,624	512,285
法人税、住民税及び事業税	236,246	152,420
法人税等調整額	3,524	41,225
法人税等合計	239,771	193,646
当期純利益	520,853	318,638
非支配株主に帰属する当期純利益	3,902	3,800
親会社株主に帰属する当期純利益	516,951	314,838

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
当期純利益	520,853	318,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,483	7,408
退職給付に係る調整額	△11,580	△5,291
為替換算調整勘定	23,633	△33,885
持分法適用会社に対する持分相当額	36,642	△18,372
その他の包括利益合計	56,178	△50,140
包括利益	577,031	268,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,752	269,435
非支配株主に係る包括利益	7,278	△937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,840,151	△1,720	3,338,915
会計方針の変更による累積的影響額			△198,202		△198,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,444	635,039	1,641,949	△1,720	3,140,713
当期変動額					
剰余金の配当			△68,862		△68,862
親会社株主に帰属する当期純利益			516,951		516,951
自己株式の取得				△1,343	△1,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	448,088	△1,343	446,745
当期末残高	865,444	635,039	2,090,038	△3,063	3,587,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,318	△38,883	93,088	66,523	26,921	3,432,360
会計方針の変更による累積的影響額						△198,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,318	△38,883	93,088	66,523	26,921	3,234,158
当期変動額						
剰余金の配当						△68,862
親会社株主に帰属する当期純利益						516,951
自己株式の取得						△1,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,415	56,967	△11,580	52,801	6,842	59,643
当期変動額合計	7,415	56,967	△11,580	52,801	6,842	506,389
当期末残高	19,733	18,083	81,507	119,324	33,763	3,740,547

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	2,090,038	△3,063	3,587,458
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,444	635,039	2,090,038	△3,063	3,587,458
当期変動額					
剰余金の配当			△114,747		△114,747
親会社株主に帰属する当期純利益			314,838		314,838
自己株式の取得				△609	△609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	200,091	△609	199,481
当期末残高	865,444	635,039	2,290,129	△3,673	3,786,940

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,733	18,083	81,507	119,324	33,763	3,740,547
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,733	18,083	81,507	119,324	33,763	3,740,547
当期変動額						
剰余金の配当						△114,747
親会社株主に帰属する当期純利益						314,838
自己株式の取得						△609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,402	△47,513	△5,291	△45,402	△1,635	△47,038
当期変動額合計	7,402	△47,513	△5,291	△45,402	△1,635	152,443
当期末残高	27,135	△29,429	76,216	73,922	32,127	3,892,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,624	512,285
減価償却費	701,841	670,878
減損損失	16,440	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,662	5,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,520	△51,296
受取利息及び受取配当金	△8,707	△8,209
持分法による投資損益 (△は益)	△52,750	△21,131
支払利息	40,077	32,431
為替差損益 (△は益)	946	4,271
デリバティブ評価損益 (△は益)	△70,719	269,801
固定資産除却損	3,668	6,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,720	221,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,395	△108,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	442,921	△101,109
未収入金の増減額 (△は増加)	35,480	11,951
未払金の増減額 (△は減少)	218,368	△17,524
その他	△30,705	△36,844
小計	1,604,062	1,391,422
利息及び配当金の受取額	16,138	17,838
利息の支払額	△38,382	△33,535
訴訟和解金の支払額	△103,880	—
法人税等の支払額	△215,610	△184,883
法人税等の還付額	17	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,345	1,190,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	259	170
有形固定資産の取得による支出	△506,571	△2,085,604
有形固定資産の売却による収入	—	1,474
無形固定資産の取得による支出	△87,843	△61,602
投資有価証券の取得による支出	△11,863	△11,949
差入保証金の差入による支出	△1,800	△2,474
差入保証金の回収による収入	3,220	1,298
その他	△36,110	△28,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,708	△2,187,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	950,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,381,224	△1,784,446
自己株式の取得による支出	△1,346	△611
配当金の支払額	△68,862	△114,747
定期預金の払戻による収入	272,884	224,866
定期預金の預入による支出	△255,513	△120,923
その他	△33,472	△10,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,535	1,193,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,703	△9,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,195	187,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,127	1,779,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,931	1,967,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿(上海)有限公司

すべての子会社を連結しております。

当連結会計年度より、新たに設立したマルサンアイ鳥取株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成28年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた34,884千円、「その他」に表示していた7,474千円は、「その他」42,359千円に組替えております。

また、前連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた34,884千円、「その他」に表示していた△65,590千円は、「その他」△30,705千円に組替え、「投資活動のキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料支出」に表示していた△33,472千円は、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」△33,472千円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,659,384	17,544,672	1,486,615	23,690,673	16,633	23,707,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,659,384	17,544,672	1,486,615	23,690,673	16,633	23,707,306
セグメント利益	659,234	3,520,556	125,590	4,305,381	16,633	4,322,014
セグメント資産	2,148,986	4,018,996	249,041	6,417,024	14,995	6,432,020
その他の項目						
減価償却費	231,848	368,082	3,802	603,733	—	603,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,985	127,945	985	204,915	—	204,915

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,586,535	17,858,321	1,768,120	24,212,977	25,171	24,238,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,586,535	17,858,321	1,768,120	24,212,977	25,171	24,238,149
セグメント利益	628,459	3,742,162	167,969	4,538,590	25,171	4,563,761
セグメント資産	2,114,759	5,917,494	350,601	8,382,855	19,734	8,402,590
その他の項目						
減価償却費	203,889	328,820	4,615	537,326	—	537,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,833	1,879,636	82,100	2,088,570	—	2,088,570

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,305,381	4,538,590
「その他」の区分の利益	16,633	25,171
全社費用(注)	△3,690,310	△3,814,848
連結財務諸表の営業利益	631,704	748,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,417,024	8,382,855
「その他」の区分の資産	14,995	19,734
全社資産(注)	10,562,605	10,026,558
連結財務諸表の資産合計	16,994,625	18,429,148

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	603,733	537,326	98,107	133,551	701,841	670,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,915	2,088,570	94,507	167,269	299,422	2,255,839

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	8,073,556	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	7,442,329	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	—	—	16,440	16,440	—	16,440

当連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
1株当たり純資産額	1,615円20銭	1,682円49銭
1株当たり当期純利益金額	225円25銭	137円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3 算定上の基礎
 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当連結会計年度 (平成28年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,740,547千円	3,892,990千円
普通株式に係る純資産額	3,706,783千円	3,860,862千円
差額の内訳 非支配株主持分	33,763千円	32,127千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	1,233株	1,446株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,294,943株	2,294,730株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	516,951千円	314,838千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	516,951千円	314,838千円
普通株式の期中平均株式数	2,295,169株	2,294,838株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年12月15日付予定)

① 退任予定監査役

監査役 (常勤) 神谷正明

② 新任監査役候補

監査役 (常勤) 寺川和成 (現管理統括部副参事)

平成 28 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 27 年 9 月期		平成 28 年 9 月期		平成 29 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,707	6.6	24,238	2.2	24,396	0.7
営業利益	631	85.2	748	18.6	496	△33.7
経常利益	792	83.5	531	△33.0	478	△10.0
当期純利益	516	196.9	314	△39.1	267	△15.0

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 27 年 9 月期		平成 28 年 9 月期		平成 29 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,816	△1.9	3,775	△1.1	3,798	0.6
調理みそ	436	△0.6	403	△7.5	394	△2.3
即席みそ	406	△11.8	407	0.2	386	△5.2
みそ事業計	4,659	△2.7	4,586	△1.6	4,579	△0.2
豆乳	14,124	10.0	14,534	2.9	14,750	1.5
飲料	3,420	9.0	3,323	△2.8	3,299	△0.7
豆乳飲料事業計	17,544	9.8	17,858	1.8	18,050	1.1
その他食品事業	1,486	6.8	1,768	18.9	1,747	△1.1
技術指導料その他	16	△76.7	25	51.3	19	△24.5
合計	23,707	6.6	24,238	2.2	24,396	0.7

3. 財政状態の推移

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
総資産	16,994	18,429	23,335
純資産	3,740	3,892	4,045
自己資本比率	21.8%	20.9%	17.2%
1株当たり純資産	1,615円20銭	1,682円49銭	1,747円38銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,262	1,190	212
投資活動による キャッシュ・フロー	△640	△2,187	△5,135
財務活動による キャッシュ・フロー	△667	1,193	4,790
現金及び現金同等物 期末残高	1,779	1,967	1,835

5. 配当の状況

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期 (予想)
1株当たり配当額	10.0円	30.0円	30.0円
配当性向	22.2%	21.9%	25.7%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	299	2,255	5,149
減価償却費	701	670	832

当社は、平成 28 年 3 月 21 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。